

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第80期) 至 平成19年3月31日



日東化工株式会社

281005

第80期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日東化工株式会社

# 目 次

	頁
第80期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	5
5 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【事業等のリスク】 .....	9
5 【経営上の重要な契約等】 .....	10
6 【研究開発活動】 .....	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	14
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	18
3 【配当政策】 .....	19
4 【株価の推移】 .....	19
5 【役員の状況】 .....	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	22
第5 【経理の状況】 .....	25
1 【連結財務諸表等】 .....	26
2 【財務諸表等】 .....	27
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	57
第7 【提出会社の参考情報】 .....	58
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	58
2 【その他の参考情報】 .....	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	59
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年6月28日

**【事業年度】** 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

**【会社名】** 日東化工株式会社

**【英訳名】** NITTO KAKO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鍵 崎 正 己

**【本店の所在の場所】** 神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

**【電話番号】** 代表(0467)74 3111

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理室長 小 山 滋

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

**【電話番号】** 代表(0467)74 3111

**【事務連絡者氏名】** 経営管理室次長 小 出 勝 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	10,988,877	12,112,346	13,396,855	14,774,218	16,386,327
経常利益 (千円)	320,349	352,756	424,355	340,264	386,643
当期純利益 (千円)	77,148	80,485	137,144	175,099	204,526
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	2,862,681	2,871,628	2,933,121	3,019,787	3,109,378
総資産額 (千円)	8,315,257	8,346,804	8,147,515	8,719,764	9,410,990
1株当たり純資産額 (円)	74.55	74.79	76.40	78.66	81.00
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.0	2.5	3.0	3.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	2.00	2.10	3.57	4.56	5.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.4	34.4	36.0	34.6	33.0
自己資本利益率 (%)	2.6	2.8	4.7	5.9	6.7
株価収益率 (倍)	37.5	58.2	44.8	44.1	31.5
配当性向 (%)	99.5	95.4	70.0	65.8	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,329	338,082	729,770	507,261	522,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△556,373	△276,413	△466,494	△222,394	△228,681
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,977	△76,928	△276,967	△96,507	△215,517
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	77,919	62,660	48,968	237,328	315,378
従業員数 (内出向者数) (名)	191 (15)	176 (12)	184 (11)	194 (12)	219 (19)
〔外、平均臨時 雇用者数〕	〔外81〕	〔外79〕	〔外69〕	〔外94〕	〔外71〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 7月	日東タイヤ(株)を設立し、本店を東京都中央区に、相模工場(現、本社・湘南事業所)を神奈川県高座郡寒川町に置く
昭和33年 5月	米国のタイヤメーカー、ユニロイヤル社と技術提携
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所 市場第2部へ上場
昭和38年 5月	ユニロイヤル社と資本提携
昭和43年11月	三菱化成工業(株)(現、三菱化学(株))の資本参加
昭和45年12月	ユニロイヤル社と技術提携及び資本提携を解消
昭和46年 2月	横浜ゴム(株)と業務提携
昭和46年 8月	横浜ゴム(株)と技術援助契約
昭和48年 6月	ゴムマット事業を開始
昭和50年 3月	三重県員弁郡に桑名工場を新設
昭和54年 2月	横浜ゴム(株)との業務提携及び技術援助契約を解消し、東洋ゴム工業(株)と技術提携及び生産提携
昭和54年 4月	販売部門を分離し、日東タイヤ販売(株)を設立し、東洋ゴム工業(株)と販売提携
昭和54年12月	本店を神奈川県高座郡寒川町に移転
昭和55年 1月	桑名工場を分離し、新設の菱東タイヤ(株)に営業譲渡
同年同月	販売部門を吸収し、営業所を東京都港区に開設
昭和56年 6月	Kナイロン(複合ナイロン樹脂)事業を開始
昭和57年 4月	湘南工場(現、本社・湘南事業所)のタイヤ事業部門を分離して、新設の湘南菱東(株)に営業譲渡 日東化工(株)と商号を改称し、事業目的を変更
昭和60年 4月	塩ビコンパウンド事業を開始
昭和60年 5月	営業所を東京都千代田区に移転
昭和62年 4月	ゴムコンパウンド事業を開始
昭和63年 9月	出張所を大阪市淀川区に開設
平成元年 7月	塩ビコンパウンド立体倉庫稼働開始
平成 3年 7月	大阪出張所を営業所に改称
平成 5年 7月	湘南エヌティケー(株)を設立
平成 5年10月	九州営業所を北九州市八幡西区に開設
平成 5年12月	大阪営業所を支店に昇格
同年同月	名古屋営業所を名古屋市中村区に開設
平成 6年 8月	(株)愛東を設立
平成 7年 7月	販売部門(営業所(東京)、大阪支店、九州営業所、名古屋営業所)を分離し、日東化工販売(株)を設立
同年同月	本社工場の工場部門を湘南事業所に改称
平成 8年 1月	日東化工販売(株)湘南営業所を開設(平成10年 6月支店に昇格)
平成 9年 8月	九州営業所を閉鎖
平成11年 4月	ISO9001認証取得
平成12年 3月	高機能樹脂コンパウンド事業開始
平成13年 4月	日東化工販売(株)を統合
平成13年 6月	ISO14001認証取得

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業部門との関連は、次の通りであります。

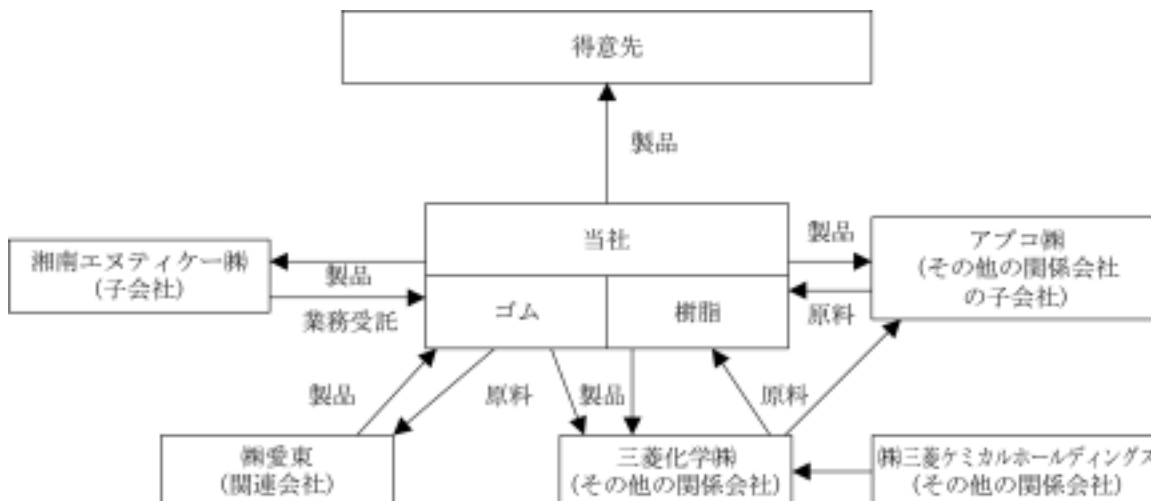
ゴム製品事業：主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部分については、(株)愛東に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部分については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業：主な製品は、塩ビコンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)及び高機能樹脂コンパウンド等であります。

尚、塩ビコンパウンドについてはアプコ(株)に当社が販売しております。塩ビコンパウンド等の原料については、アプコ(株)及び三菱化学(株)より当社が購入しております。

以上の企業集団の状況について図で示すと次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
(株)三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝	百万円 50,000	グループ会社の経営管理	間接 37.19%	
三菱化学(株)	東京都港区芝	百万円 50,000	各種化学製品の製造、加工及び販売	直接 29.66% 間接 7.53%	イ 役員の兼務等 転籍          4名 ロ 営業上の取引 同社から原料の仕入及び 同社へ製品の販売

(注) 1 両社は、有価証券報告書を提出しております。

(注) 2 (株)三菱化学ケミカルホールディングスは三菱化学(株)の完全親会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
219 [71]	40.0	10.0	4,341

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 従業員数が当事業年度において25名増加しておりますが、主として労働者派遣法に伴い、派遣社員から正社員に採用したことによるもの及び事業規模の拡大に伴う人員増強によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合はユニオンショップ制をとっており、日東化工労働組合と称し全日本ゴム産業労働組合総連合に加盟しており、当社と労働組合とは、円満な労使関係を保っております。

なお、労働組合員数は160名であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国の経済は、民間設備投資、輸出需要の堅調に支えられ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。ゴム・樹脂業界におきましても、総じて量的には堅調を維持しましたものの、原材料価格の上昇が続き、収支面では厳しさが増した展開となりました。

このような状況下、当社の配合技術を活かしたゴムコンパウンド製品は、数量面では伸び悩みましたものの原料ゴム価格の高騰により売上増となり、樹脂製品につきまして主として数量増により売上増となりましたため、全体では16,386百万円と前期比増収（前期比10.9%増）となりました。

損益面では、天然ゴム、合成ゴム、カーボンブラック、原料樹脂等の原材料価格の値上によるコスト増等があったものの、販売数量の増加や合理化等による収益改善があり、経常利益は386百万円と前期比増益（前期比13.6%増）、当期純利益は204百万円（前期比16.8%増）となりました。

ゴムコンパウンド製品はタイヤ需要等の伸び悩みにより、数量は前年並みに留まりましたが、原料価格上昇の転嫁効果により、前期比増収となりました。

シート・マット製品につきましては、スポット特需の減少もあって、前期比若干の減収となりました。

成形品は公共投資関連需要減等により、市場環境の厳しさは続いておりますが、クッションタイヤの販売増継続等により前期比増収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は10,587百万円と前期に比べて973百万円の増収（前期比10.1%増）となりました。ゴム事業部門の当社売上高に占める割合は64.6%となっております。

塩ビコンパウンド製品は、前期並の売上高に留まりましたものの、高機能樹脂コンパウンド製品は、前期に引き続き順調に需要拡大し、前期比大幅増収となりました。

リサイクルナイロン等の樹脂製品につきましても、堅調な需要に支えられ、前期比増収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は5,798百万円と、前期に比べて638百万円の増収（前期比12.4%増）となりました。樹脂事業部門の当社売上高全体に占める割合は35.4%となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ78百万円(32.9%)増加し、当事業年度末には315百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は522百万円となり、前事業年度と比べ14百万円(3.0%)の増加となりました。これは、主として税引前当期純利益から法人税等の支払額を控除した当期純利益による収入が増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は228百万円となり、前事業年度と比べ6百万円(2.8%)の支出増となりました。これは、主として樹脂コンパウンドの能力増強投資により、設備投資が前事業年度に比べ増加したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は215百万円となり、前事業年度と比べ119百万円(123.3%)の支出増となりました。これは、主として配当金支出増に加え、短期借入金の返済により前事業年度に比べ増加したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期の製造原価を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	7,407,062	+14.0
樹脂事業	4,698,580	+13.7
合計	12,105,642	13.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当期における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	8,514,955	+16.1	695,191	△6.3
樹脂事業	2,662,908	+2.5	229,177	△4.7
合計	11,177,863	+12.6	924,369	△5.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	10,587,460	+10.1
樹脂事業	5,798,866	+12.4
合計	16,386,327	+10.9

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
横浜ゴム(株)	2,879,403	19.5	3,830,681	23.4
アプロ(株)	3,067,757	20.8	3,059,179	18.7
東洋ゴム工業(株)	1,369,250	9.3	1,517,106	9.3

### 3 【対処すべき課題】

国内経済は、GDP前期比プラスが継続し、堅調に推移しておりますが、当社を取り巻く環境は、天然ゴム並びにナフサ高騰等による石油化学原料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

具体的には

- ① 開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。
- ② リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。
- ③ 更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。
- ④ 資産等効率的運用による財務体質の強化
- ⑤ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。

以上等の課題に全力で取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### 1. ゴム、塩ビ、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の69%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の25%）

分野全般では、市場成熟傾向が強く、業界内の競合も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の6%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ない、また新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバーできない場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守できなかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 退職給付債務

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率に基づき算出しておりますが、年金資産の運用利回り悪化や低金利の長期化による割引率の低下等が、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ゴムコンパウンド、ゴムシート・マット、ゴム成形品等のゴム事業及び樹脂コンパウンド事業を柱とし、新商品開発、既存商品の改良、生産技術改善を始めリサイクル関連商品の開発、環境負荷物質低減活動にも取り組んでおります。

現在、当社の研究開発は、技術開発センターでは新商品開発センターと一体化し、既存ゴム製品の品質・技術改良及び技術サービスを始め短期・中期的新商品開発を、樹脂技術グループでは樹脂製品の短期・中期的新商品開発を担当しております。開発スタッフは合計13名で、これは総従業員の5.9%に当たっております。又、当期の研究開発費は、ゴム事業部門118百万円、樹脂事業部門26百万円、総額145百万円となっております。

この一年間の各事業部門別研究開発の主要課題、研究の成果は次の通りであります。

### [精練事業部門]

#### 1. ゴムコンパウンド

当社はタイヤ時代から長年に亘って培ったゴム混練技術を駆使して、新規案件技術サービス対応を中心に取り進めて参ります。更なる受注対応のため、生産能力の大幅な向上を達成した結果、受託練り事業の拡大につながりました。

昨年までタイヤ関連事業を中心に拡販を実施してまいりましたが、本年に至りタイヤ関連の環境悪化と関連会社の混合設備増強により需要が縮小しております。

今後はタイヤ以外の需要の掘り起こしを行い、需要家に安心してお使い頂けるコンパウンドの供給を目指し練り技術の向上及び品質の更なる向上に努めて参ります。

#### [ゴム事業部門]

##### 1. ゴムシート

特殊シートに代表される新商品開発、及び既存商品の品質改良、生産技術向上に取り組んでおります。又、既存商品の環境配慮に関しましては、汎用品、特殊品の配合内容を一点一点見直しております。

ゴムに配合いたします可塑剤等、配合薬品代替の検討を進め、その効果は着実に進んでおります。

##### 2. ゴムマット

ゴムマットの主力製品であるクッションマットは更なる拡販を目指し、更に、カラーバリエーションを増やして参ります。また特殊設備の特徴を活かして、ゴム材料はもとより、ゴム以外の素材を活用した商品化にも取り組んでおります。

新商品としてはリサイクル事業として、建築廃材とゴムチップをブレンドした現場施工型歩経路材「ウッディーロード」を上市し、更なる拡販に努めて参ります。

又、長尺意匠性ゴム床材「ガラード」も上市以来、環境にやさしい商品としての位置づけで、病院、学校等へのPR活動を開始いたしました結果、大手病院、有名大学に採用されております。

##### 3. ゴム成形品

主力製品の塩ビ下水管用ゴム継ぎ手につきましては、顧客の新規サイズ拡大要請に応えると共にシール技術の信頼性と、高機能ゴム材料開発で、特殊ゴムパッキンの開発・実用を進めております。

新商品につきましては、防振・防音を目的とした緩衝材の検討に取り組み、自動車分野及び建築分野での検討を進めております。又、シール材の技術を活用し精密高機能・特殊パッキン材の商品化にも取り組んでおります。

#### [樹脂事業部門]

##### 1. 高機能樹脂コンパウンド

高機能コンパウンド設備の稼動開始から7年、各種樹脂のコンパウンド要請に取り組み、混練技術の向上を図り順調に拡販に結び付けて参りました。又品質面ではISO9001、14001を取得し、高い品質レベルを維持し顧客からの高い信頼を得ております。

汎用樹脂、熱可塑性エラストマー、各種エンジニアリングプラスチック類の高機能性を持たせた製品の混練技術を保有し、幅広く多岐にわたる生産が可能となっております。

又、一昨年から取り組みました更に高い品質管理を要求される医療関連製品のコンパウンドにつきましては、昨年度同様本年度も順調に推移しました。

##### 2. リサイクルコンパウンド

リサイクルナイロン6，ナイロン66をベースに、有機、無機材料で改質した諸物成に優れた、リサイクル複合ナイロン樹脂を開発し生産販売を順調に継続しております。耐衝撃性、耐候性、耐熱性、成形性等に優れ、自動車部品、機械部品、電機部品などのニーズに応じております。

さらにナイロン以外の新たな樹脂のリサイクルテーマとして一昨年取り組み、技術確立しました家電部品のリサイクルも昨年に引き続き本年度も順調に推移しました。

これら培った技術の活用展開へも継続して取り組んでおります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針

#### ①退職給付会計

従業員の退職給付債務及び費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りに基づき算出しております。

#### ②税効果会計

当社は、税務上損金算入が繰り延べられる一時差異分の税金相当額について、実現性を吟味のうえ、繰延税金資産に計上しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### ①売上高及び営業利益

当事業年度の売上高は16,386百万円で前期比1,612百万円(10.9%)の増収となりました。数量増と原料価格の売値転嫁等により、ゴム事業、樹脂事業とも増収となりました。当事業年度はゴム・樹脂とも原料価格上昇の影響等がありましたが、販売数量の増加や合理化等による収益改善があり、営業利益は407百万円と前期比48百万円(13.5%)増益となりました。

なお、売上高営業利益率は2.5%となり、前期比0.1%向上しました。

#### ②営業外損益及び経常利益

営業外損益(収益－費用)は△20百万円で、概ね前期並でしたが、営業利益が増加した結果、当事業年度の経常利益は386百万円と前期比46百万円(13.6%)増益となり、売上高経常利益率は2.4%となり、前期比0.1%向上しました。

#### ③特別損失及び当期純利益

当事業年度は、固定資産廃棄損の増加及びゴルフ会員権評価損により、特別損失は前期比10百万円増加しております。

経常利益から上記の特別損失を差し引き、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額を加減した当期純利益は204百万円となり、前期比29百万円(16.8%)の増益となり、売上高当期純利益率は1.3%となり、前期比0.1%向上しました。

### (3) 当事業年度の財政状態の分析

#### ①キャッシュフロー

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は522百万円となり、前事業年度と比べ14百万円(3.0%)の増加となりました。これは、主として売上増及び原料価格上昇等により運転資金は増加傾向にありますが、期末日休日影響もあったことにより、運転資金が増加したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は228百万円となり、前事業年度と比べ6百万円(2.8%)の支出増となりました。これは、主として樹脂コンパウンドの能力増強投資の検収ベース設備投資額により前事業年度に比べ増加したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は215百万円となり、前事業年度と比べ119百万円(123.3%)の支出増となりました。これは、主として配当金支出増に加え、借入金の返済により、前事

業年度に比べ増加したことによるものです。

## ②財政状態

当事業年度末における当社の総資産は9,410百万円となり、前事業年度末比691百万円(7.9%)増加しました。

流動資産につきましては、売上増に伴う売上債権残高の増加及び期末日休日影響等により、当事業年度末の残高が5,141百万円となり、前事業年度末比652百万円(14.5%)増加しました。

固定資産につきましては、当事業年度は樹脂コンパウンド設備等の増加により、当事業年度末の残高が4,269百万円となり、前事業年度比38百万円(0.9%)増加しました。

負債につきましては、売上増に伴う仕入債務の増加及び期末日休日影響等により、当事業年度末の残高が6,301百万円となり、前事業年度末比601百万円(10.6%)増加しました。借入金につきましては、短期借入金100百万円返済を実施しました、総借入金残高は、前事業年度期末残高より減少となりました。

純資産につきましては、利益剰余金と株式等評価差額金の増加等により、当事業年度末の残高は3,109百万円と、前事業年度末比89百万円(3.0%)の増加となりましたが、自己資本比率は総資産の増加により1.6%減少し33.0%となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、省力化・品質確保・基盤整備等に404百万円（前期比199百万円増）を実施し、そのうち樹脂事業部門においては、自己資金により樹脂コンパウンド製造設備増強等の投資を180百万円行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・工場 (神奈川県 高座郡寒川 町)	ゴム事業 樹脂事業	ゴム、樹 脂製品製 造設備	1,041,008	1,266,705	1,504,822 (50,010)	61,288	3,873,823	219 [ 71 ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

#### 2 主要な賃貸設備

事業所名	賃貸先	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他
本社・工場	アプロ(株)	樹脂事業	倉庫用建物	106,746	6,618	59,881 (2,189)	1,154

3 従業員数の〔 〕内は臨時従業員であり、外数で表示しております。

4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
コージェネレーション設備 (オペレーティングリース)	一式	9	35,040	215,278

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。全体の枠としては償却の範囲内を目安としておりますが、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

該当ありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	38,400,000	38,400,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月2日	△57,600,000	38,400,000	△2,880,000	1,920,000	—	—

(注) 財務体質改善のため6割減資

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	26	79	8	1	4,730	4,851	—
所有株式数(単元)	—	1,501	532	17,335	142	1	18,813	38,324	76,000
所有株式数の割合(%)	—	3.92	1.39	45.23	0.37	0.00	49.09	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、21単元含まれております。

2 自己株式15,121株のうち15単元は「個人その他」の欄に、121株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載してあります。なお、自己株式15,121株は株主名簿記載上の保有株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は12,121株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-1-4-1	11,360	29.58
三菱化学エムケーブイ株式会社	東京都港区芝4-1-2-3	2,500	6.51
愛知タイヤ工業株式会社	名古屋市昭和区鶴舞3-1-1-5	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,080	2.81
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-1-1-3	950	2.47
箕浦鉦二	名古屋市西区菊井	390	1.02
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	331	0.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-1-0	242	0.63
石原勝	新潟県佐渡市両津夷	222	0.58
中山雅弘	東京都世田谷区若林	210	0.55
計	—	19,300	50.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,312,000	38,312	—
単元未満株式	普通株式 76,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,312	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、21千株(議決権21個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式121株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	12,000	—	12,000	0.0
計	—	12,000	—	12,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,620	427,423
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	価格の総額 (円)	株式数 (株)	価格の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	500	80,312	—	—
保有自己株式数	12,121	—	12,121	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、前期並みの一株当たり3.0円と決定しました。

内部留保資金については、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	115	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	125	125	182	261	216
最低(円)	58	75	98	140	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	161	157	155	167	181	190
最低(円)	151	137	135	146	162	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鍵崎正己	昭和23年1月22日生	平成11年10月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年6月 同 18年6月 同 19年6月	三菱化学株式会社坂出事業所機能炭材センター長兼技術開発部長 当社ゴム営業第二部長 取締役ゴム事業部門副部門長兼ゴム営業第二部長 常務取締役ゴム事業部門長 専務取締役ゴム事業部門長 取締役社長(現)	(注)2	40
常務取締役	樹脂事業部門長兼ゴム営業第二部長	高瀬宗救	昭和24年11月28日生	平成12年6月 同 13年6月 同 14年4月 同 14年6月 同 18年6月	日本ポリケム株式会社大阪支店副支店長 当社樹脂営業部長 樹脂事業部門副部門長兼樹脂営業部長 取締役樹脂事業部門長 常務取締役樹脂事業部門長兼ゴム営業第二部長(現)	(注)2	9
取締役	共通部門長	村山秀明	昭和24年12月2日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成13年4月 同 14年6月 同 15年9月 同 16年6月	当社入社 共通部門生産管理部長 共通部門生産管理部長兼品質保証部長 取締役ゴム事業部門副部門長兼精練製造部長兼ゴム製造部長兼生産調整室長 取締役ゴム事業部門副部長兼ゴム製造部長 取締役共通部門長(現)	(注)2	25
取締役	精練事業部門長	林芳孝	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 同 62年2月 同 15年7月 同 15年9月 同 16年6月	当社入社 東洋ゴム工業株式会社へ転籍 同社SCM総括部需給センター長 当社精練製造部長 取締役精練事業部門長(現)	(注)2	14
取締役	経営管理室長	小山滋	昭和22年5月19日生	平成11年1月 同 15年6月 同 16年6月	三菱化学エンジニアリング株式会社経理部長 当社経営管理室部長 取締役経営管理室長(現)	(注)2	14
取締役	技術開発センター長	三原清和	昭和26年4月15日生	平成49年4月 平成12年10月 同 13年11月 同 15年7月 同 16年6月 同 18年6月	当社入社 技術開発センター長 精練製造部長兼技術開発センター長 ゴム営業第二部長 取締役ゴム営業第二部長 取締役技術開発センター長(現)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ゴム事業部門長兼 生産管理部長兼 塩ビ製造部長	馬場 善次郎	昭和22年1月8日生	平成6年10月 同 12年11月 同 16年6月 同 17年9月 同 18年6月 同 19年1月 同 19年6月	三菱化成ビニル株式会社(現三菱化学エムケーブイ株式会社)名古屋事業所技術開発室グループマネージャー 当社塩ビ工場長 理事塩ビ製造部長兼樹脂製造部長 理事ゴム製造部長兼塩ビ製造部長 取締役ゴム製造部長兼塩ビ製造部長 取締役生産管理部長兼塩ビ製造部長 取締役ゴム事業部門長兼生産管理部長兼塩ビ製造部長(現)	(注)2	9
取締役	ゴム製造部長	藤井 和洋	昭和25年11月8日生	平成16年3月 同 18年11月 同 19年1月 同 19年6月	ケッチェンブラックインターナショナル株式会社取締役四日市工場長 当社理事ゴム事業部門長付 当社理事ゴム製造部長 取締役ゴム製造部長(現)	(注)2	5
取締役	ゴム営業第一部長	前原 一正	昭和27年6月20日生	昭和51年4月 平成15年4月 同 16年6月 同 19年6月	当社入社 ゴム営業第一部長 理事ゴム営業第一部長 取締役ゴム営業第一部長(現)	(注)2	6
監査役	常勤	水野 凜一	昭和20年7月5日生	平成15年3月 同 18年6月	三菱化学ポリエステルフィルム株式会社取締役管理部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	2
監査役		七條 佳子	昭和43年4月22日生	平成14年6月 同 15年6月	三菱化学株式会社機能材料企画室(現) 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役		井上 和彦	昭和20年9月11日生	平成19年4月 同 19年6月	三菱化学株式会社監査役付(現) 当社監査役(現)	(注)4	1
計							139

- (注) 1. 監査役水野凜一、七條佳子及び井上和彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営の基本方針に則り、経営課題を達成してゆくためには、組織の効率的運営に努めるとともに株主、顧客および従業員との信頼関係を築くことが不可欠であり、そのベースとなるコーポレートガバナンスの充実、経営上最も重要な施策の一つと位置付けております。コーポレートガバナンスを効率的かつ確実に実現するため、経営の「効率性・健全性・透明性」の確保、充実に向けた諸施策に継続的に取り組んでいくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

### (2) 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しておりますが、社外から多様な専門分野の方々に監査役に就任いただき、その監督、提言により、経営の健全性を高めてゆく方針であります。

#### ① 取締役、取締役会

取締役会は、社内取締役8名で構成され、2ヶ月に1回以上開催し、重要案件を審議決定するとともに、重要な業務執行の報告を受け、同会の決定した経営方針や法令・定款などに反することなく、適切に遂行されているかを監督しております。当期の取締役会は11回開催され、監査役も出席しております。

なお、当社の定款では取締役の定員を10名以内と定め、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任することとしております。また、自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ② 監査役、監査役会

監査役会は、社外監査役3名で構成され、監査計画に基づき会社業務全般にわたり、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。当期の監査役会は、12回開催されております。常勤監査役は、経営会議等社内の重要会議への出席、全部長・支店長等との個別面談、資料調査等を通じて、監査活動を行っております。

なお、当社は、会社法第423条第1項に規程する社外監査役との間で、定款に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

#### ③ 経営会議

取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される経営会議を原則として週1回開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

#### ④ 会計監査人

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（現 みすず監査法人）は金融庁より業務停止処分を受けたため、会計監査人としての資格を喪失し、当社の会計監査人を退任いたしました。これに伴い当社は監査役会決議により太陽ASG監査法人を一時会計監査人として平成18年7月に選任すると共に、みすず監査法人を一時会計監査人として同年9月に追加選任いたしました。一時会計監査人は第80回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任し、新たに新日本監査法人が後任の会計監査人として選任され就任いたしております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

① 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制

取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制につきましては、「企業倫理憲章」「コンプライアンス行動規範」を基本規程とした取締役による内部統制管理と、監査役による業務執行監査を主体に実施して参りましたが、内部統制管理の内部監査の充実を目的に監査室を設置し、法令遵守等の統制をより充実させております。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理、リスク管理の体制

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理につきましては、新たに重要伺い書の一元管理を行う等、管理充実を図っております。リスク管理体制の強化につきましては、新たに「リスク管理委員会」を設置し毎月開催により、管理レベルの向上を図っております。

③ 取締役の職務効率化のための体制

取締役会を2ヶ月に1回以上開催し、重要事項の遅滞ない決定を行うとともに、常勤取締役・常勤監査役及び幹部社員による経営会議を原則として毎週開催し、関係会社を含めた業務執行状況、問題点等について対処方針・方策の決定を都度機動的に行っております。

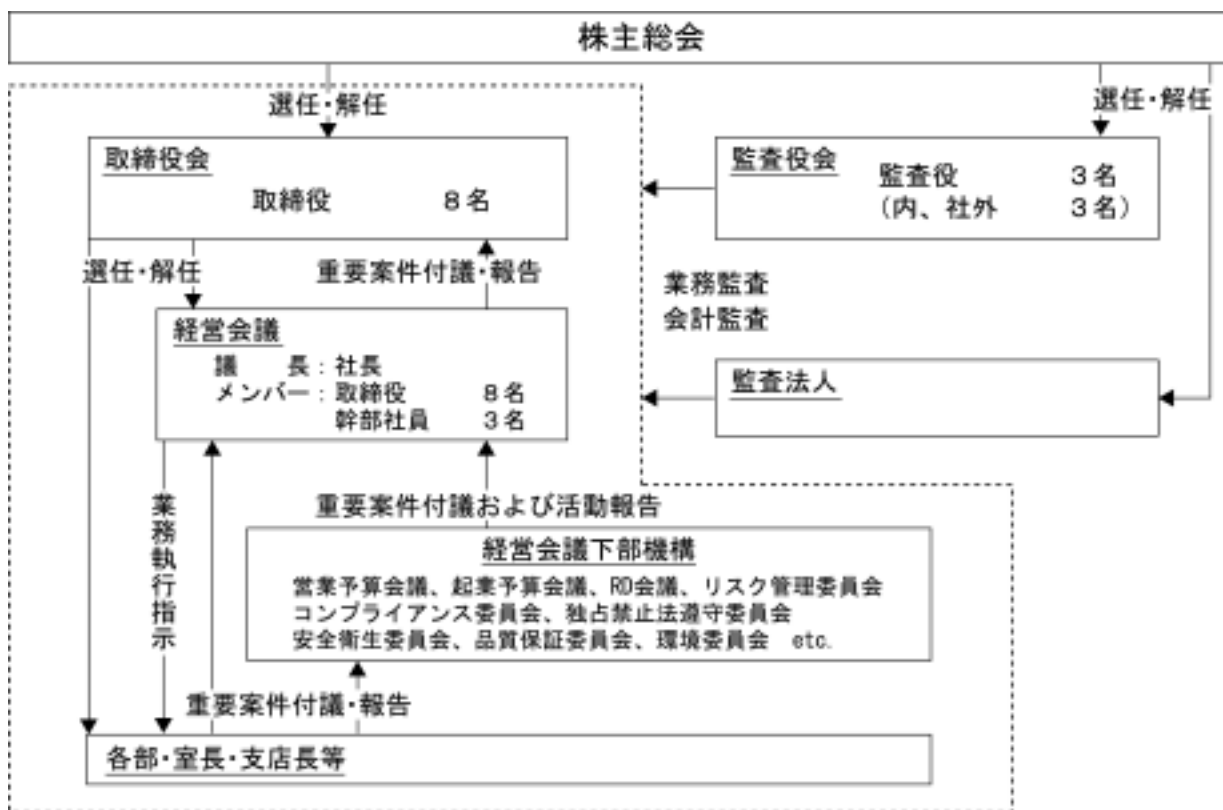
④ 監査役の監査業務がより効率的・実効的に行われる体制

監査役の主要会議出席、重要文書の回覧、要請により取締役から独立性のある監査業務補助者の選任、代表取締役との定期的な意見及び情報交換を行う等の緊密な連携を通じて、効率的かつ実効的な監査業務を実施していただいております。

⑤ コーポレートガバナンス体制

当社の業務執行、監視、内部統制の仕組みは下図のとおりであります。

(平成19年3月末現在)



#### (4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った年間報酬総額 50百万円

監査役を支払った年間報酬総額 11百万円

(注) 取締役を支払った報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額は59百万円を含っておりません。

#### (5) 会計監査の状況及び監査報酬の内容

##### ① 会計監査の状況

当社は、会計監査業務をみずぎ監査法人及び太陽A S G監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査役とも必要な情報交換を行うなど緊密な連携を保ち、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

##### ② 監査報酬の内容

当事業年度における一時会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬

太陽A S G監査法人 2百万円

みずぎ監査法人 12百万円

#### (6) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人及び監査室(3名)は、積極的に意見及び情報交換を行うことにより緊密な連携を図っております。各取締役は、監査役から職務の補助を求められた場合、各部門から監査役の了承を得て人選のうえ、適任者を監査役の指揮下で補助業務にあたらせております。

#### (7) 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に取引等の利害関係はありません。

#### (8) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に、一時会計監査人として太陽A S G監査法人並びにみずぎ監査法人を起用しております。各監査法人及び当社監査に従事する各監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

みずぎ監査法人

公認会計士 仲井 一彦、公認会計士 小林 功幸

太陽A S G監査法人

公認会計士 遠藤 了、公認会計士 小笠原 直

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 1名、その他 5名

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みすず監査法人及び太陽A S G監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.6%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		257,328		335,378	
2 受取手形	※1.2	913,374		1,065,265	
3 売掛金	※2	2,170,524		2,490,068	
4 製品		419,025		485,290	
5 原材料		278,303		280,085	
6 仕掛品		146,889		153,373	
7 貯蔵品		21,924		21,265	
8 前払費用		13,058		13,460	
9 繰延税金資産		76,800		78,100	
10 未収入金	※2	180,077		202,462	
11 立替金		14,076		17,545	
12 その他		1,370		923	
13 貸倒引当金		△4,000		△1,500	
流動資産合計		4,488,752	51.5	5,141,718	54.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※3.4					
1 建物		965,640		964,653	
2 構築物		81,594		76,354	
3 機械及び装置		1,243,956		1,254,003	
4 車両及び運搬具		10,909		12,701	
5 工具・器具及び備品		63,343		61,288	
6 土地		1,504,822		1,504,822	
7 建設仮勘定		48,885		101,937	
有形固定資産合計		3,919,151	(44.9)	3,975,761	(42.3)
(2) 無形固定資産					
電話加入権その他		1,117		1,095	
無形固定資産合計		1,117	(0.0)	1,095	(0.0)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		73,076		74,157	
2 関係会社株式		25,000		25,000	
3 繰延税金資産		187,400		173,900	
4 その他		25,267		19,357	
投資その他の資産合計		310,743	(3.6)	292,414	(3.1)
固定資産合計		4,231,012	48.5	4,269,271	45.4
資産合計		8,719,764	100.0	9,410,990	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※1.2		639,189		566,394	
2 買掛金	※2		2,184,066		2,808,218	
3 短期借入金			1,380,000		1,280,000	
4 未払金			98,490		242,309	
5 未払費用			81,817		102,527	
6 未払法人税等			121,185		103,434	
7 未払消費税等			13,610		15,267	
8 預り保証金			37,638		39,344	
9 預り金			14,817		14,670	
10 賞与引当金			142,400		146,300	
11 設備関係支払手形			6,662		34,945	
流動負債合計			4,719,877	54.1	5,353,411	56.9
II 固定負債						
1 長期借入金			500,000		500,000	
2 退職給付引当金			438,100		392,500	
3 役員退職慰労引当金			42,000		55,700	
固定負債合計			980,100	11.3	948,200	10.1
負債合計			5,699,977	65.4	6,301,611	67.0
資本の部						
I 資本金	※5		1,920,000	22.0	—	—
II 資本剰余金						
(1) その他資本剰余金						
自己株式処分差益		18	18		—	—
資本剰余金合計			18		—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金			126,920		—	—
(2) 任意積立金						
別途積立金		400,000	400,000		—	—
(3) 当期未処分利益			563,083		—	—
利益剰余金合計			1,090,003	12.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※8		11,039	0.1	—	—
V 自己株式	※6		△1,274	△0.0	—	—
資本合計			3,019,787	34.6	—	—
負債・資本合計			8,719,764	100.0	—	—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,920,000	20.4
2 資本剰余金					
(1) その他資本剰余金		—		35	
資本剰余金合計		—	—	35	0.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		138,440	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		400,000	
繰越利益剰余金		—		640,920	
利益剰余金合計		—	—	1,179,360	12.5
4 自己株式		—	—	△1,638	△0.0
株主資本合計		—	—	3,097,757	32.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	11,620	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	11,620	0.1
純資産合計		—	—	3,109,378	33.0
負債・純資産合計		—	—	9,410,990	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高			14,774,218	100.0		16,386,327	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		473,821			419,025		
2 当期製品仕入高		2,698,643			2,863,700		
3 当期製品製造原価	3	10,627,572			12,105,642		
合計		13,800,037			15,388,368		
4 他勘定振替高	1	12,996			19,040		
5 製品期末たな卸高		419,025	13,368,014	90.5	485,290	14,884,038	90.8
売上総利益			1,406,203	9.5		1,502,289	9.2
販売費及び一般管理費	2,3						
1 販売費		706,432			716,198		
2 一般管理費		341,083	1,047,514	7.1	378,865	1,095,064	6.7
営業利益			358,688	2.4		407,225	2.5
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		2,640			2,581		
2 設備賃貸収入		1,850			2,935		
3 未払配当金除斥益		2,397			2,061		
4 その他		3,214	10,102	0.1	3,617	11,195	0.1
営業外費用							
1 支払利息		20,525			23,028		
2 手形売却損		5,389			1,698		
3 その他		2,611	28,526	0.2	7,050	31,777	0.2
経常利益			340,264	2.3		386,643	2.4
特別損失							
1 固定資産廃棄損		7,964			15,080		
2 ゴルフ会員権評価損			7,964	0.1	3,336	18,416	0.1
税引前当期純利益			332,299	2.2		368,226	2.3
法人税、住民税 及び事業税		139,500			152,000		
法人税等調整額		17,700	157,200	1.1	11,700	163,700	1.0
当期純利益			175,099	1.1		204,526	1.3
前期繰越利益			387,984				
当期末処分利益			563,083				

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費		8,348,611	78.6		9,806,898	81.0
労務費						
賞与引当金繰入額	104,862			112,388		
その他	1,177,472	1,282,335	12.1	1,219,082	1,331,471	11.0
経費						
減価償却費	350,546			316,725		
電力料	251,074			226,643		
その他	386,417	988,038	9.3	430,386	973,755	8.0
当期総製造費用		10,618,984	100.0		12,112,125	100.0
期首仕掛品たな卸高		155,476			146,889	
合計		10,774,461			12,259,015	
期末仕掛品たな卸高		146,889			153,373	
当期製品製造原価		10,627,572			12,105,642	

(注) 原価計算は組別総合原価計算方式を採用しております。なお、製造原価差額は、期末に調整計算を行っております。

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,920,000	18	18
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		16	16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)		16	16
平成19年3月31日残高(千円)	1,920,000	35	35

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	126,920	400,000	563,083	1,090,003	△1,274	3,008,748	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	11,520		△126,689	△115,169		△115,169	
当期純利益			204,526	204,526		204,526	
自己株式の取得					△427	△427	
自己株式の処分					63	80	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	11,520		77,836	89,356	△363	89,009	
平成19年3月31日残高(千円)	138,440	400,000	640,920	1,179,360	△1,638	3,097,757	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	11,039	11,039	3,019,787
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△115,169
当期純利益			204,526
自己株式の取得			△427
自己株式の処分			80
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	581	581	581
事業年度中の変動額合計(千円)	581	581	89,590
平成19年3月31日残高(千円)	11,620	11,620	3,109,378

## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		332,299	368,226
減価償却費		364,481	332,636
固定資産廃棄損		7,964	15,080
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△91,800	△45,600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		15,000	13,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△800	△2,500
賞与引当金の増減額(△は減少)		4,000	3,900
受取利息及び受取配当金		△2,640	△2,581
支払利息		20,525	23,028
売上債権の増減額(△は増加)		△637,265	△471,435
たな卸資産の増減額(△は増加)		17,631	△73,872
その他資産の増減額(△は増加)		55,033	△23,030
仕入債務の増減額(△は減少)		546,888	551,356
未払費用の増減額(△は減少)		△9,310	19,930
その他負債の増減額(△は減少)		△25,862	3,201
小計		596,146	712,041
利息及び配当金の受取額		2,640	2,581
利息の支払額		△19,343	△22,623
法人税等の支払額		△72,182	△169,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		507,261	522,248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△225,902	△232,189
有形固定資産売却による収入		3,507	3,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		△222,394	△228,681
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		△500,000	△100,000
長期借入れによる収入		500,000	—
自己株式の増減額(△は増加)		△525	△347
配当金の支払額		△95,982	△115,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		△96,507	△215,517
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		188,359	78,050
V 現金及び現金同等物の期首残高		48,968	237,328
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	237,328	315,378

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			563,083
II 利益処分額			
利益準備金		11,520	
配当金		115,169	126,689
III 次期繰越利益			436,393

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法による原価法 原材料……………総平均法による原価法 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法 (会計処理の変更) 従来、有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、当事業年度より建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法へ変更いたしました。この変更は、最近の設備稼働率の上昇に伴う設備の物理的消耗の高まりに備えて、費用分配をより適正化するとともに、投資資本の早期回収を図り、財務体質を強化するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法による場合に比べ当事業年度の減価償却費は87,175千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81,828千円減少しております。 無形固定資産……………定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法</p> <p>無形固定資産……………定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,109,378千円であります。</p>





## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。 ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 イ 販売費 運賃 206,104千円 荷造費 71,993千円 給料 164,304千円 賞与引当金繰入額 27,908千円 業務委託料 65,937千円 ロ 一般管理費 役員報酬 49,230千円 給料 73,477千円 賞与 9,330千円 賞与引当金繰入額 9,628千円 法定保険料 23,405千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,000千円 賃借料 42,058千円 諸手数料 44,929千円 業務委託費 11,212千円 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 135,060千円	※1 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。 ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 イ 販売費 運賃 204,579千円 荷造費 87,214千円 給料 144,228千円 賞与引当金繰入額 29,155千円 業務委託料 67,739千円 ロ 一般管理費 役員報酬 60,030千円 給料 71,974千円 賞与 10,811千円 賞与引当金繰入額 12,037千円 法定保険料 18,358千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,700千円 賃借料 39,020千円 諸手数料 36,699千円 業務委託費 12,221千円 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 145,407千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,001	2,620	500	12,121

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,620株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,169	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	115,163	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 257,328千円	現金及び預金勘定 335,378千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 20,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 20,000千円
現金及び現金同等物 <u>237,328千円</u>	現金及び現金同等物 <u>315,378千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
ソフトウェア	千円 77,493	千円 35,273	千円 42,220	機械及び装置	千円 250,001	千円 34,722	千円 215,278
工具器具・備品	5,500	2,016	3,483	ソフトウェア	77,493	50,771	26,721
合計	82,993	37,289	45,703	工具器具・備品	5,500	3,116	2,383
				合計			
				332,994			
				88,610			
				244,383			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
16,617千円				40,485千円			
1年超				1年超			
29,631千円				211,160千円			
合計				合計			
46,248千円				251,645千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料				(1) 支払リース料			
17,092千円				52,132千円			
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額			
16,598千円				44,376千円			
(3) 支払利息相当額				(3) 支払利息相当額			
673千円				12,978千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
35,040千円				35,040千円			
1年超				1年超			
271,560千円				271,560千円			
合計				合計			
306,600千円				306,600千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	40,061	58,601	18,539
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	40,061	58,601	18,539
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	40,061	58,601	18,539

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	15,000
その他有価証券	
非上場株式	14,475

当事業年度

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38,205	57,915	19,709
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	38,205	57,915	19,709
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,855	1,767	△88
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,855	1,767	△88
合計	40,061	59,682	19,620

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	15,000
その他有価証券	
非上場株式	14,475

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、従来の退職金制度に併せて、勤続20年以上かつ満57歳以上で退職する従業員を受給資格者とする適格退職年金制度〔退職給与の50%相当額(定年加算金を除く)〕を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	650,100
ロ 年金資産	△212,000
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	438,100

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	△14,800
ロ 退職給付費用(イ)	△14,800

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、従来の退職金制度に併せて、勤続20年以上かつ満57歳以上で退職する従業員を受給資格者とする適格退職年金制度〔退職給与の50%相当額(定年加算金を除く)〕を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	611,309
ロ 年金資産	△218,809
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	392,500

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	41,920
ロ 退職給付費用(イ)	41,920

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	57,800千円	賞与引当金損金算入限度超過額	59,300千円
未払事業税否認	10,100千円	未払事業税否認	7,400千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	177,800千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	159,300千円
役員退職慰労引当金否認	17,000千円	役員退職慰労引当金否認	22,600千円
その他有価証券評価差額	△7,500千円	その他有価証券評価差額	△8,000千円
その他	10,600千円	その他	12,800千円
繰延税金資産小計	265,800千円	繰延税金資産小計	253,400千円
評価性引当額	△1,600千円	評価性引当額	△1,400千円
繰延税金資産合計	264,200千円	繰延税金資産合計	252,000千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳	
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
住民税均等割り	1.7%	住民税均等割り	1.6%
その他	2.1%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱愛東	愛知県名古屋市	30,000	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0	兼任3名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入	933,658	買掛金等	139,650
								ゴム材料 有償支給	773,017	売掛金等	99,108

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロ㈱	東京都港区芝	350,000	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0	—	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等賃貸業	3,067,757	売掛金	241,935
								樹脂原料購入	1,732,760	買掛金	228,494

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱愛東	愛知県名古屋市	30,000	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0	兼任3名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給をしております。	営業取引 ゴム製品購入	1,101,782	買掛金等	146,374
								ゴム材料有償支給	945,451	未収入金等	115,184

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロ(㈱)	東京都港区芝	350,000	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0	—	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売をしております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等賃貸業	3,059,179	売掛金等	273,966
								樹脂原料購入	1,819,005	買掛金	283,313

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	78円66銭	1株当たり純資産額	81円00銭
1株当たり当期純利益	4円56銭	1株当たり当期純利益	5円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,109,378
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,109,378
普通株式の発行済株式数(株)	—	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	—	12,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	38,387,879

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	175,099	204,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,099	204,526
1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数(株)	38,391,198	38,389,165

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は資産の総額の1/100以下の金額であるため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,063,656	50,430	1,481	2,112,605	1,147,951	51,254	964,653
構築物	270,008	2,350	1,000	271,358	195,003	7,539	76,354
機械及び装置	4,880,158	268,335	68,905	5,079,588	3,825,584	244,671	1,254,003
車両及び運搬具	59,232	7,975	7,380	59,827	47,126	5,814	12,701
工具・器具及び備品	658,512	22,163	12,521	668,155	606,866	23,335	61,288
土地	1,504,822	—	—	1,504,822	—	—	1,504,822
建設仮勘定	48,885	427,522	374,470	101,937	—	—	101,937
有形固定資産計	9,485,277	778,776	465,758	9,798,294	5,822,533	332,614	3,975,761
無形固定資産							
電話加入権その他	2,107	—	—	2,107	1,012	21	1,095
無形固定資産計	2,107	—	—	2,107	1,012	21	1,095

(注) 1 有形固定資産の当期増加の内、主な内訳は次のとおりであります。

- |            |            |           |
|------------|------------|-----------|
| (1) 機械及び装置 | ゴム製品製造設備増強 | 75,340千円  |
| (2) 機械及び装置 | 樹脂製品製造設備増強 | 166,562千円 |
| (3) 建設仮勘定  | ゴム製品製造設備   | 153,603千円 |
| (4) 建設仮勘定  | 樹脂製品製造設備   | 225,667千円 |

2 有形固定資産の当期減少の内、主な内容は次のとおりであります。

- |       |                           |
|-------|---------------------------|
| 建設仮勘定 | 上記1の(1)、(2)の落成等によるもであります。 |
|-------|---------------------------|

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,380,000	1,280,000	1.314	—
長期借入金	500,000	500,000	1.365	平成21年3月31日
合計	1,880,000	1,780,000	—	—

平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,000	1,500	—	4,000	1,500
賞与引当金	142,400	146,300	142,400	—	146,300
役員退職慰労引当金	42,000	13,700	—	—	55,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,154
小計	2,154
当座預金	28,280
普通預金	334,328
定期預金	20,000
その他預金	7,175
小計	333,223
計	335,378

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
愛知タイヤ工業㈱	168,866
前澤化成工業㈱	44,084
三井物産プラスチック㈱	41,364
日加商工㈱	39,170
ティー・ジー・ケー㈱	38,635
その他(注)	733,145
計	1,065,265

(注) 東洋ゴム加工品販売㈱他

(ロ)期日別内訳

期日別	平成19年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	224,544	310,677	252,987	248,433	28,622	1,065,265



c 売掛金  
(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
横浜ゴム(株)	343,908
三菱化学(株)	299,995
アプロ(株)	266,726
東洋ゴム工業(株)	201,316
愛知タイヤ工業(株)	183,430
その他(注)	1,194,641
計	2,490,068

(注) 古河電気工業(株)他

(ロ)回収及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,170,524	17,205,643	16,886,099	2,490,068	87.15	72.46

d 製品

内訳	金額(千円)
ゴム成形品	188,493
ゴムシート	111,806
その他	184,990
計	485,290

e 原材料

内訳	金額(千円)
ゴム関係材料	76,221
ポリ塩化ビニル材料	81,582
その他	122,281
計	280,085

f 仕掛品

内訳	金額(千円)
ゴムコンパウンド	91,981
ゴム成形品	28,414
その他(注)	32,977
計	153,373

(注) ゴムシート他

g 貯蔵品

内訳	金額(千円)
包装材料	7,045
機械部品(注)	14,220
計	21,265

(注) 予備品

流動負債

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
エムコマース(株)	270,954
三井物産プラスチック(株)	22,601
イズミ(株)	22,509
(株)三協商会	16,746
(株)西山ゴム製作所	14,160
その他	219,420
計	566,394

(ロ)期日別内訳

期日別	平成19年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	107,461	152,142	87,909	145,559	73,321	566,394

b 買掛金

内訳	金額(千円)
東洋ゴム工業(株)	313,332
横浜ゴム工業(株)	312,243
アプロ(株)	283,313
三菱化学(株)	252,070
(株)愛東	140,081
その他	1,507,176
計	2,808,218

c 短期借入金

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	730,000
(株)横浜銀行	550,000
計	1,280,000

D 長期借入金

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000
計	500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券及び100,000株券 ただし、必要があるときは、これら以外の100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第79期(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)平成18年8月1日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第80期中(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日東化工株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 哲 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 井 一 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は従来、有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっていたが、当事業年度より建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日東化工株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸  
業務執行社員

## 太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。